

# アメリカの芸術文化支援

——「小さな政府」と民間主導——

渋谷 博史

## (1) アメリカ・モデルの構造

アメリカ社会では一般的に、芸術文化の施設や団体（交響楽団、オペラ、バレエ等）は民間のNPOとして運営されている。芸術文化にかぎらず医療や教育や福祉や宗教という目的を持つNPOは、日本で非常に狭く考えられているNPOとは違って、アメリカではかなり積極的にビジネス・ライクに運営されている。日本流に言えば、医療法人や学校法人や社会福祉法人や宗教法人も含まれており、その経営、活動は効率的に効果の最大化を追求するものである。限られた投入資源から最大限の効果を求めるという点では株式会社と変わることはなく、その最大限の効果を利潤や配当にするか否かという点が最大の違いである。

芸術文化における最大の効果とは何であろうか。それぞれの個人であれば、芸術文化が本人にもたらす快楽（pleasure）であろう。芸術文化NPOという集団にとっては、NPOの構成員あるいは寄付者による評価も重要であり、それは構成員や寄付者にとっての快楽もあろうが、それ以外の多数の人々にとっての快楽も、評価の重要な要因となる。さらに、その芸術文化NPOの位置する地域コミュニティに対する貢献という要因も重要である。地域コミュニティへの貢献という基準は、何らかの公共性という基準に近づいてくる。地域社会、さらにはアメリカ社会全体への貢献を価値基準として、芸術家あるいは芸術文化NPOへの寄付も決まる。

さらに重要なことに、芸術文化NPOに対する公的資金による助成・援助もある。芸術文化の分野における公共性は、芸術文化の集団的な消費による快楽の集積だけでは足りない。そのような芸術文化を通して社会が発展し、しかも公的資金の投入が高い誘導効果を生むことが求められる。アメリカ的な現象として、芸術文化については個人や財団の寄付が主力の財源となるが、それを州・地方政府の公的資金が補完するという構造であり、連邦政府の補助金は、その民間と州・地方政府の連携関係に対して、さらに外側から誘導的な効果を持つ形でかかわるという位置にある。

公的資金は租税の徴収に裏打ちされるので、公的助成・援助について公共性の基準で納税者に対して説明する責任が政府部門に求められる。アメリカ・モデルにおける特徴の一つである厳しい納税者の論理に堪えうる公共性基準を満たす必要がある。

少し角度を変えて考えを進めよう。昔は政治だけではなく、芸術文化も宗教と深く結びついてきた時代があった。その時には、芸術文化の価値、存在意義は、宗教的な価値に結び付けて理解

された。しかし、芸術が宗教を離れると、芸術自身の存在意義を問われ始める。その社会の支配者である王様や貴族に何らかの満足や快楽を提供することで、経済的な支援や社会的なステータスを与えられる時代もあった。近代あるいは現代の歴史過程の中で、次第に社会の主権が王様や貴族や武士から国民全体に拡大すると、芸術も国民全体に満足を提供することが求められる。

周知のように、現代の大衆民主主義は資本主義的な市場経済を基盤としている<sup>1)</sup>。社会における主権者としての地位を獲得した国民大衆は、資本主義的市場経済の中で自立的に所得を稼ぐ納税者である。そのような納税者が、政府に対して税金の用途について厳格な透明性を要求する。その透明性のもとで政府部門の在り方や効率性が常に問われるのが、アメリカ・モデルの経済社会の大きな特徴である。市場経済の規律を、納税者と政府の関係にもアナロジーするのである。

さて、芸術の愛好家や研究者には嫌われる言い方かもしれないが、市場経済の中で自立的に暮らす納税者でもある国民大衆は、現代の芸術の在り方にも同様の在り方で関与する。第1に、商業ベースの市場価格で販売できる芸術サービス（ハリウッド映画、ブロードウェイ・ミュージカル、演歌歌謡曲等）は、そのまま市場における厳しい評価に対峙する。第2に、商業ベースの市場価格による販売収入だけでは、芸術サービスを生産するコストが賄えない場合には、国民からの民間ベースの寄付等の援助や、租税資金による政府部門からの補助金が必要となり、そのために芸術家たちは存在意義を示す必要がある。

本稿では、アメリカにおける芸術家側が提示する芸術文化の価値、存在意義に対する評価に基づいて、民間ベースの寄付や政府部門の補助金が提供される仕組みに焦点を当て、アメリカ・モデル経済社会の特質に迫ることを目的としている。

## (2) 分権的な「小さな政府」と民間主導：NEAの報告書

ここでは、アメリカ・モデル経済社会の大きな特徴である分権的な「小さな政府」と民間主導の仕組みが、芸術文化の分野に典型的に現れていることを示す資料として、NEA（National Endowment for the Arts, 全米芸術基金、芸術文化支援の連邦補助金を管轄する機関）による報告書「How the United States Funds the Arts」（2007）を取り上げたい。

連邦政府の補助金を交付する機関であるがゆえに、官僚的にアメリカ全体の芸術文化分野をいかに統制するののかというスタンスを予想しそうになるが、実際には、分権的な「小さな政府」と民間主導の仕組みの理念をうたい上げる基調であった。

まず冒頭のジオイア会長の序文から検討しよう<sup>2)</sup>。

第1に、アメリカの芸術支援のシステムについて、他の国のそれを「芸術文化政策」と呼び、それと対比してアメリカのそれを「芸術文化フィランソロピー・システム」という独特のものであると強調する。

アメリカの芸術文化フィランソロピー・システム（The American system of arts philanthropy）は独特である。例えばフランスやドイツやメキシコや中国では、芸術の費用は主として公的に賄われ、しかも文化大臣のもとで中央集権的に管理されている。その場合には、芸術文化政策を担当するのは、公務員あるいは政権与党関係者であるので、制度全体

の運営は効率的、安定的に運営されるが、文化芸術の世界をインサイダーとアウトサイダーに分けてしまう危険がある。インサイダーは多くの補助金を獲得するが、アウトサイダーは限界的な立場に置かれる。

すなわち、フランスやドイツやメキシコや中国では国（中央政府）が中央集権的に運営するシステムであり、そのシステムのインサイダーは優遇されるが、アウトサイダーは差別的に扱われるというのである。その時々々の権力者の利害や好みによって芸術文化が圧迫あるいは誘導される危険や弊害を暗示している。そして、アメリカでは芸術文化フィランソロピー・システムによる自発的で無償の寄付等を主体とすることで権力者の介入を排除できると言いたいのであろう。まさにアメリカにおける「小さな政府」と民間主導を強調している。

第2に、その「小さな政府」の内容、構造を以下のように述べる。

（上記の中央集権的なシステムでは：引用者）文化大臣の提供する補助金は、アメリカの標準からみれば莫大なものである。例えば、イタリアの主要オペラ・ハウスに対する政府補助金は、アメリカのNEA 予算総額の10倍である。そのために、その主要オペラ・ハウスは高度の芸術水準の公演が可能になるが、その反面、local community で活動する芸術集団には支援が与えられないのである。

このようなヨーロッパ・モデルと比べて、アメリカの芸術支援システムは、複雑で（complex）、分権的で（decentralized）、多様で（diverse）、ダイナミックである。連邦政府と州政府と地方政府の政府支援が、個人や企業や財団等の民間支援と結び付けられて、観客からの入場料等収入を補っている。2004年におけるアメリカの芸術団体の全体でみると、44%が入場料等収入であるが、残りのほとんどが民間支援であり、政府支援は全体の13%であった。

すなわちアメリカでは、政府部門全体で補助金の規模が小さいだけでなく、内容的にも分権的であり、アメリカ社会の多様性に対応する形になっており、そのためにシステム全体が複雑な構造になっているというのである。芸術文化支援システムのインサイダーとなる一流の芸術文化団体は厚く支援され、地域的な団体は排除されるという構造ではなく、アメリカではそれぞれの地域の多様な芸術文化にも支援が届くというのである。

同会長はこのように芸術分野においても「小さな政府」というアメリカ・モデルの特徴が貫徹していることを述べた上で、さらに第3に、アメリカ・モデルの基軸である市場メカニズムが芸術文化の分野でも働くことを述べている。

多くの自由市場あるいは混合市場のシステムと同様に、アメリカの芸術文化事業は分権的でダイナミックである。同じような芸術団体であっても、立地する地域や、構成員のあり方や、文化的についての考え方や、運営方法の違いによって、結果が大きく異なってくる。また文化経済の浮き沈みが辛いものであるが、それは、芸術家や芸術団体が課題や存在基盤の地域社会を重視するという健全な効果をもたらす。頑張る芸術団体が、その分野で「かけがえのない地位」（irreplaceable）を得るのである。

このような cultural dynamism が、新しいグループに成長する機会を与える。シカゴの Steppenwolf Theater は、35年前には存在しなかったが、今ではアメリカの代表的な劇団に

なっている。Jazz at Lincoln Center（ニューヨーク）は、20年でアメリカ最大のジャズのNPO組織になっている。

同会長は、ニューヨークやシカゴという大都市における芸術世界の事例を挙げて、アメリカの芸術文化における Cultural dynamism を提示した後、第4に、非大都市（Rural）地域の状況についても次のように述べている。

モンタナ州の Rimrock Opera of Billings は結成8年目であるが、モンタナ州やノースダコタ州の高原や山岳地帯でオペラ公演を行っており、それまでは Verdi も Puccini も Donizetti も演じられることはなかった地域である。

アメリカの芸術システムは複雑で分権的でダイナミックであると同時に、実に効果的に膨大かつ多様な芸術成果を生み出している。

現在アメリカには1500を超える大小の劇場があり、1200以上の交響楽団があり、さらに600の youth orchestras もある。opera companies も120程度あり、作家集団も500ある。1200の交響楽団の中には、ボストン交響楽団のように国際公演も行うほどに大規模で高度なものもあれば、他方ではカリフォルニア州ソノマ郡の the Cotati Philharmonic のように、地元のアマチュア・グループを集めたものもある。

まさに上で述べた、「アメリカの分権的なシステムでそれぞれの地域の多様な芸術文化にも支援が届く」という事例である。

第5に、このようなアメリカの多様な芸術世界における連邦政府の役割について、同会長は以下のように述べている。

上記のヨーロッパ・モデルからみると NEA の小規模で限界的な役割を果たすように見える。しかし、NEA の補助金は非常に効果が大きく、1ドルの NEA 補助金は8倍程度の他の財源（他の補助金、寄付金、稼得収入）につながった。NEA 補助金の公付は、新しい団体や既存の団体に「お墨付き」を与えた。

そして同会長は以下のように結んでいる。

アメリカ・モデルは把握しがたいが、アメリカの芸術文化に存在するバイタリティによって、アメリカ・モデルが非常にうまく機能しているが実証されている。

次の節をあらためて、上にみたアメリカ・モデルの芸術文化支援システムをもっと具体的に観察するために、連邦議会の公聴会記録を検討しよう。

### (3) 議会公聴会

アメリカ連邦議会下院の労働・教育委員会による「美術・音楽産業の経済及び雇用のインパクト」という公聴会は、2009年3月26日に開催されている。<sup>3)</sup>

当時は、2008年のリーマン・ショックから深刻化した経済不況の下、芸術文化産業全体で入場者が減少し、また民間の個人や財団や企業からの寄付金も削減された上に、州・地方政府の財政逼迫で公的資金の投入も抑制されていた。したがって、労働・教育委員会の議員の側も、また各芸術文化団体からの証言者の側も、経済危機下の救済策が念頭にあった。

しかし、本稿では、救済策の具体化という問題意識ではなく、証言者が救済策の必要性を説く際の根拠として、芸術文化産業がアメリカ経済に占める大きさや雇用面における重要性を強調している側面に着目して、この議会公聴会を検討したい。

通常の議会公聴会は、その公聴会の意図や背景を説明する委員長の開会演説で始まるが、この公聴会は、芸術文化議員グループ（Arts Caucus）のリーダーであるスローター議員（ニューヨーク州選出）と、芸術文化産業を経験しているビショップ議員（ユタ州選出）による状況説明の証言で始まっている。

まずスローター議員の証言から聞こう。<sup>4)</sup>

美術や音楽などのクリエイティブ産業を、我々の地域や国の経済における最も重要な要素として推進することを目指している。

アメリカは、工業経済から情報経済にシフトし続けているので、州・地方政府は、芸術文化が重要な経済的資産であると認識を深めている。州・地方政府は、自分の地域が生活や旅行やビジネスにとって魅力的な場所であることをアピールするための経済活動の軸（the hub of economic activity）を形成しようとする。クリエイティブ産業は、雇用を創出し、投資を呼び、税収をもたらし、さらに観光業や都市再生を通して地域経済を刺激するのである。

証言の冒頭のこの部分で重要な考え方が示されている。政府部門の主体は州・地方政府であり、しかも原語では「cities and States」となっており、アメリカの連邦システムでは、まず地域の地方自治体が政府部門の基盤となり、その地方自治体における住民自治を基盤にしてそれぞれの州政府の自治が成り立ち、そして分権的な連邦システムが形成される。したがって、20世紀から21世紀への大きな経済社会の構造変化である工業経済から情報経済への転換を促進する政策展開においても、cities and Statesが実質的に実施するというのである。

その州・地方政府の施策は、経済活動の軸（the hub of economic activity）の形成というかわり方である。民間ベースの芸術文化産業の展開、発展を促進するための軸あるいは拠点の形成というところにとどまるのである。その軸・拠点を活用して、民間ベースの芸術文化産業が雇用や投資や税収をもたらし、さらには観光や都市再生への波及効果もあるというのである。

「小さな政府」と民間主導というアメリカ・モデル経済社会の特徴<sup>5)</sup>を典型的に体現する分野として、21世紀型のクリエイティブ産業を先導する芸術文化産業を位置付けているといえよう。

続けてスローター議員は、州・地方政府の代表である全米知事協会（National Governors Association）と全米市長協議会（U.S. Conference of Mayors）が、芸術文化関連産業への投資が地域経済への重要な経済効果をもたらすことを認識していると指摘して、以下のように証言を続けている。

アメリカの芸術文化産業の非営利団体（NPO）と営利団体を合わせて、毎年の経済活動は1662億ドルという莫大な規模であり、就業者は5.7百万人、納税額は296億ドルである。

ちなみにこの公聴会の前年の2008年におけるアメリカ民間就業者は145.4百万であったので、芸術文化産業の比重は3.9%となる。このような大きな産業部門が経済危機の影響を受けているとして、以下のように述べている。

企業の寄付や観客動員数が減少し、財団等の財務状況の制約が強まり、また州財政再建の中で芸術文化等の予算が削減されて、クリエイティブ産業は困難に陥っている。

例えばニューヨーク州のニューヨーク州芸術文化評議会（New York State Council on the Arts, 州政府の芸術文化担当部局：引用者）の予算は約7百万ドル、20%の削減となり、その結果、州内の573団体に対しては補助金が打ち切りになった。また、（スローター議員の：引用者）選挙区では、the Memorial Art Gallery やロチェスター大学の the Eastman School of Music の基金の寄付金が20%以上も減少した。

今月のNEA（National Endowment for the Arts, 連邦政府の芸術文化補助金の担当機関：引用者）のレポートによれば、芸術家の失業率はアメリカ全体のそれよりも急速に上昇している。2008年第4四半期では129千人の芸術家が失業しており、1年前よりも50千人、63%も増加している。

失業しなくても経済条件は悪化しており、ロチェスター市の Strong National Museum of Play は雇用主提供医療保険に雇用主負担を引き下げており（すなわち被用者側の負担が増加：引用者）、また Philharmonic Orchestra は非正規雇用者の就労時間を削減したり、福利手当を引き下げています。

スローター議員の議論の運びは、芸術文化等のクリエイティブ産業の将来性、重要性を強調した後、そのクリエイティブ産業の危機を示しており、そこからの当然の論理として、この分野のクリエイティブな人材や、芸術文化団体、関連企業、芸術文化施設への援助を訴えるのである。そしてさらに、21世紀のアメリカ経済社会のクリエイティブ産業への転換への重要な一環として、芸術文化教育を取り上げる。

こんな経済危機の時期を子供に対する芸術文化教育を拡大する機会と捉えるべきである。芸術文化教育は、これからの「クリエイティブでダイナミックで革新的な経済」に子供が入っていく準備である。今日ではアメリカでも世界でも雇用主は、想像力が豊かで輝くような人材を求めている。

芸術文化教育は、読解力や言語力や数学という基礎学力の向上に役立つだけでなく、情報を分析したり総合する、あるいは複雑な問題を解決する能力の取得につながる。

連邦議会の公聴会で現実的な経済危機対策が議論される場で、あえてスローター議員が格調高く21世紀型の経済社会システムへの転換に位置づけて、芸術文化産業や芸術文化教育の意義を論じているのは、実に印象的である。

次にビショップ議員（ユタ州選出）の証言を聞こう<sup>6)</sup>。上述のスローター議員が、「小さな政府」と民間主導を特徴とするアメリカ・モデルの中の州・地方政府を主体とする「小さな政府」のあり方を強調したのに対して、ビショップ議員は、民間主導のあり方を説明したうえで、それを支える仕組みとしての租税優遇措置の意義を述べている。

私がかつて、コミュニティの劇場の理事長を務めていた時に、その劇場（おそらくNPOであったと思われる：引用者）が、公的補助金への依存をやめて、コミュニティの民間ベースで「自前」で運営することになった。公的資金のセフティネットをなくすことは大胆な行動であったが、観客動員を増大させることで乗り切った。そして、実に単純で当たり前のことを知った。すなわち、小規模の地域密着型の劇場を継続するには、寄付金（charitable contributions）が基盤になるということである。

公的補助金の交付には主観的な基準が付きまとして、交付と不交付の勝ち負けが出てくる。しかも、公的補助金の交付とその付帯条件は、小規模な団体にとって事務作業が大変である。

私がUtah Arts Council（ユタ州の芸術文化担当部局：引用者）で補助金の交付先や金額配分にかかわった時も、客観的な基準はなく、主観的な基準であったために上記の勝ち負けがあった。現在、連邦議会で審議中である経済刺激対策の中に芸術文化分野の支援策が盛り込まれるとしても、それは、これまでの公的資金の交付先へのルートで行われるだけである。

おそらくピショップ議員は、連邦政府や州政府レベルの公的資金の投入先は、いわゆるエリート主義的な大規模な団体や施設に集中しており、コミュニティにおける「草の根」的な基盤を有する小規模な団体や施設には不利であると考えているようである。そして、「草の根」的なコミュニティの中で提供される寄付金の意味を解き明かすのである。

民間の寄付金に対する租税優遇措置（所得税制上の所得控除）を縮小するというオバマ政権の提案は、まさに、「草の根」的なコミュニティの中で提供される寄付金：引用者）に依存する小規模な芸術文化団体あるいは非大都市圏の芸術文化団体が危機に陥っている時になされた。

しかし、寄付金は情緒的な紐帯（emotional bond）や愛着心（emotional attachment）をもたらし、それは政府によるプログラムではもたらすことはできない。

寄付行為は、generosity（見返りを求めることなく、他人に何かを与える）というような関係を作り出す。そしてそれが、小規模な団体や非大都市部の団体にとって重要なのである。

寄付者が寄付をする理由は、寄付行為自体に価値があり、また他者を援助したという動機があるからである。受取り側は感謝あるのみであるが、その特定の贈与に対する受託責任が重要である。

市場経済における売買でもなく、また政府部門による租税資金の投入に伴う説明責任でもなく、民間ベースの寄付行為は、generosity（見返りを求めることなく、他人に何かを与える）というような関係が前提され、出し手も受け手も両方が、何かを差し出すことに価値を見出しているというのである。寄付の受け手側が何を差し出すのか、少し難解であるが、あえて推論すれば、受け取った寄付金を活かして実施する芸術文化の活動に価値があると主観的に判断して、その価値ある活動の成果を差し出すのであろう。

寄付の出し手と受け手における主観的な価値判断に基づく寄付や芸術文化活動が、何らかの社会的な公共性の基準に合う時に、公的な補助金や租税優遇措置による支援が正当化される。民間ベースの芸術文化活動と寄付行為と、政府部門による支援策の整合性が問われる時に、ピショップ議員は、補助金の形では納税者への説明のための作業が煩雑となるが、租税優遇措置の場合に

は、比較的簡便になるというのであろう。

これらの芸術文化政策に詳しい2人の議員の証言に続いて、この公聴会を開催している労働・教育委員会のミラー委員長が開会演説を行っている<sup>7)</sup>。内容は、上記のスローター議員の論点、すなわちアメリカ経済社会の発展における芸術文化産業の重要性を繰り返したのち、ビショップ議員の民間主導論よりは政府とりわけ連邦政府の主導性に力点を置く形で、以下のように述べている。

オバマ大統領は、美術・音楽が労働力や教育や生活の質という面で重要な改善効果があることを、明確に述べている。美術・音楽、それ以外の芸術文化活動は人々の創造性を高め、各個人のレベルでも、あるいはコミュニティのレベルでも豊かさをもたらす。

それ故にオバマ大統領は、経済不況対策の中に50万ドルの規模で、芸術文化分野の失業対策や、減少する民間寄付金への対策（大規模な芸術文化NPOへの支援を指すと思われる：引用者）や、（小規模な：引用者）地域的な芸術文化活動への対策を盛り込んだ。

（このオバマ政権の対策には前例があり、1930年代の：引用者）ニューディール政策の中でルーズベルト大統領が不況対策の重要な一環として芸術文化の分野を位置づけた。Works Progress Administrationの事業の中に、1万人の芸術家の雇用策を盛り込んで、絵画（100千枚）や彫刻（18千体）や書物（13千冊）や壁画（4千箇所）を作成させた。それらは、現在も、学校や郵便局や政府建造物でみることができる。

ミラー委員長（民主党）の意図としては、芸術文化分野については、「小さな政府」と民間主導を、しかも政府部門の中でも州・地方政府に比重があるシステムを原則とするが、1930年代の大不況に匹敵する現在の経済危機の下で、連邦政府がイニシアティブをもつ形で芸術文化支援策をとることを許容させるために、ニューディール政策の中の芸術文化支援策を前例として紹介したのである。

しかし、すぐさま共和党のガスリー議員の演説によって「小さな政府」のベクトルが示された。

自由社会に生きる利点の一つは、創造する自由を有することである。音楽分野では、ブルースもカントリー・ミュージックもジャズもロックンロールもすべてアメリカで生まれている。またブロードウェイやハリウッドもある。1世紀以上にわたってアメリカの映画や演劇やミュージカルやTV番組は世界中で愛され、認められてきた。

しかし、芸術家による芸術的作品の価値を認めた上で、さらに重要なのは、市場の変動にさらされる一つの産業としてみることである。また、非営利のNPOや財団によって支えられており、栄華を極める大スターだけではなく、この産業を支える多くの芸術家がアメリカ中に存在している。ある調査によれば、財団からの430億ドルの寄付が、5千億ドルの家計所得を生み、その結果、1450億ドルの税収をもたらしている。

しかしオバマ大統領は、（次年度予算案の中で個人所得税制における：引用者）寄付金控除の縮小を提案している。寄付金控除は、個人からの財団や慈善団体への寄付を奨励するものである。寄付金が25ドルであろうと、25百万ドルであろうと、寄付金控除が適用されてきた。そして財団の側はその寄付金を必要としている。したがって寄付金控除の縮小は、芸術文化分野等への支援を縮小しようとするものである。ハーバード大学のフェルドシュタイン教授に



よれば、オバマ提案が実現すれば70億ドルの増収となり、いわば寄付金に対する課税といえる。

保守派のガスリー議員は、続けて、アメリカ・モデルの「小さな政府」型の福祉国家と民間の philanthropy の重要性を説く。<sup>8)</sup>

地方の劇場やホームレス・シェルターや小児科病院を支えるには、非営利団体や慈善団体が中心的な役割を果たしている。芸術文化支援も含めて慈善寄付金に向けられる philanthropy と民間資金を増大させる最善策を形成すべきである。

以上の議員たちの意見表明を終えて、さまざまな人々からの証言を聞くことになる。最初の証言者は、Americans for the Arts の CEO であるリンチ氏である。<sup>9)</sup> Americans for the Arts は、地方自治体レベルの芸術文化担当部局の全米組織である。

芸術文化分野には、営利と非営利を合わせて686千の団体が存在し、2.8百万人の被用者（全米の2%）がおり、それは成長産業である。ミラー委員長の選挙区では、1292団体が3982人を雇用している。クラーク議員の選挙区では1287団体が4000人を雇用し、ファッジ議員の選挙区では1416団体が9320人を雇用している。

また、芸術文化教育は、芸術文化の鑑賞者を、さらには芸術家そのものを育成する。21世紀のビジネスはクリエイティブな労働者を求める。教育界のリーダーたちによれば、クリエイティビティを創造する手段として芸術文化教育が一番である。芸術文化関係者だけではなく、ビジネス界も芸術文化教育を望んでいる。

上記の686千団体のうち、100千団体が非営利団体である。美術館・博物館、劇場、舞踊団体の分野では、直接および間接で5.7百万人の雇用をもたらしている。

しかし現在、これらの100千団体の非営利団体が危機にある。10%が廃業解散の危機にあり、260千人の雇用がなくなりそうである。残りの90%についても困難に陥っている。これらの100千団体の NPO の資金源は3つある。第1は50%強の稼得収入（チケット収入等）であるが、観客の可処分所得が減少している。第2は民間ベースの寄付金であり、40%を占めているが、同様に財団の資産運用が悪化している。残りの10%が第3の政府部門の補助金であり、中心は地方政府と州政府であるが、連邦政府も若干（a tiny piece）提供している。

次に登場するのはフロリダ州のマイアミ・デード郡の芸術文化局長のスプリング氏である。<sup>10)</sup> 同氏は冒頭で、「過去27年間、マイアミ・デード郡芸術文化局は、アメリカで最もダイナミックに、しかも多様性をもって急成長した芸術文化コミュニティの中心」にあり、「1982年にマイアミに存在したのは100団体程度の芸術文化 NPO であったが、現在は1000団体を越えている」と述べている。周知のように、マイアミ・デード郡はフロリダ半島の南端に位置しており、合法と非法の移民が流入を続けており、人口の3分の2がキューバ系やニカラグア系やハイチ系のヒスパニックであり、2割が黒人であるので、同氏のいう「多様性」は重要なファクターである。

（マイアミ・デード郡の芸術文化コミュニティの：引用者）成長は、驚異的な多様性によるエネルギーがもたらす「草の根」的な地域グループから、New World Symphony や Miami Art

Museum という大規模な団体や施設にいたるすべての階層でみられた。移民の波はコミュニティに新しい芸術家と芸術文化支援者をもたらした。またマイアミ・デード郡は、以前は休暇と老後のための場所（のんびりしたという意味であろう：引用者）であったが、今では商業と観光旅行の世界的な中心地となった。

そしてスプリングス氏は、その代表的な存在である Miami City Ballet について具体的なことを述べている。

Miami City Ballet は創立から23年の歴史であるが、今では50人以上のフルタイムのダンサーを抱えるアメリカのトップクラスのバレエ団であり、事務管理、会計係、大道具、小道具、さらには（バレエ教育プログラムの：引用者）教師、physical therapists 等の裏方も含めると数百人規模の雇用である。2か月前にニューヨーク公演についてニューヨーク・タイムズ紙に激賞されたが、その2週間後には、経済不況の影響で8人のバレエ・ダンサーをレイオフし、次のシーズンの予算を25%以上も削減すると発表した。この話は、芸術活動の面からみても残念であるが、それとともに、経済面、雇用面でも大きな影響があると言いたい。

すなわち、マイアミ・デード郡の芸術文化局長であるスプリング氏は、公的資金を投入する意味を強調するのであり、以下のように続けている。

マイアミ・デード郡は10億ドル以上を芸術文化のインフラに投資しているが、その数倍の金額が企業や個人から提供されている。我が芸術文化局の予算は、地方政府レベルでは最大規模の一つである。最近、481百万ドルを使って舞台芸術センターを開設した。また地域の芸術文化施設の改修事業も実施した。4年前には、海浜地区の美術館及び博物館の建設資金のために450百万ドルの一般財源債についての住民投票で、大差で可決された。

マイアミ・デード郡では政府も企業も住民も、芸術文化が地域経済の活力の基礎であると考えている。マイアミ・デード郡の芸術文化産業は922百万ドルの経済的インパクトがあり、芸術文化NPOは23千人を雇用している。年間に12百万人が文化イベントに参加し、その入場料以外に5億ドル以上の経済効果がある。年間を通して開催される芸術文化活動によって、駐車場、レストラン、ホテル等の需要がある。

このような直接的な経済効果に加えて、スプリングス氏はマイアミ・デード郡におけるもう一つの社会的な効果も挙げている。

芸術文化施設の建設や、芸術文化の公演・展示は、地域社会の再生にも役立つ。市当局や郡政府は、荒廃地域の再生について芸術文化の効果があると知った。マイアミ・デード郡は、バイオニオ的な芸術文化集団や芸術家が、Lincoln Road, South Beach and Little Havana（という荒廃地域：引用者）が安全で成長する地域に転換するのを、いかに手助けするのかをみる「生きた実験場」である。

そしてスプリングス氏は、具体的な政策手段として TIF（Tax Increment Financing）を紹介する。TIF とは、都市内部の荒廃地域等を再開発する時に使われる手法である。再開発の後に地

域の不動産価値が上昇して財産税（property tax）等が増収することを見込んで、将来の増収による返済を担保にして借入を行うものである。

マイアミのダウントウンの北部地区に、（上記の：引用者）舞台芸術センターを軸とする tax increment district（以下では TI 地区と略記：引用者）に指定した。舞台芸術センターの再活性効果は、最初の予想をはるかに超えたので、税の増収効果は当初の予定の10倍になった。それ（驚異的な増収効果：引用者）は、荒廃地域がエンターテインメントと教育とビジネスの輝く地域に転換したことの現れである。

次にスプリングス氏は芸術文化教育について述べている。「ますます複雑で競争的で洗練された技能を必要とする労働市場で優位を占める準備として、芸術文化の分野が重要である」という認識の下、以下のプログラムが実施されている。第1に、芸術文化及び科学の夏季キャンプに参加できるように数千人の児童に経済援助を実施している。第2に、13-22歳の学生向けに Culture Shock Miami プログラムがあり、地域内の芸術文化施設やイベントのチケットを5ドルで購入できる（差額は芸術文化局から補助される：引用者）。

次に、Triad 財団のフロリノ氏は、財団寄付金の動向について証言している<sup>11)</sup>。Triad 財団はニューヨーク州の Ithaca にある「ファミリー財団」であり、年間9百万ドル規模の寄付金を提供している。同氏は、Alliance for Charitable Reform という団体を代表して証言している。同団体は2005年に600の民間財団によって結成され、民間財団や寄付金にかかわる連邦議会に対する圧力団体である。

最近の NEA に調査によれば、芸術文化団体の資金源の43%が民間の寄付金（135億ドル）であり、政府部門からの公的資金は13%である。Triad 財団も芸術文化分野に力を入れている。

オバマ大統領の2010年度予算案の中で、民間寄付金に「恐ろしい影響を及ぼす（chilling effect）」提案を行った。それは、個人が直接あるいは財団を通して寄付を行う時に適用される（個人所得税の：引用者）寄付金控除に制限を設けるものであり、その結果、個人の寄付者にとっての実質的なコストが増加する（適格団体への寄付金を個人の課税所得から控除する制度によって、その寄付金控除額に限界税率を乗じた金額だけ課税額が減少するので、実質的な寄付金のコストが減少するという仕組みに対して、制限を設けるというオバマ提案：引用者）。インディアナ大学のフィランソロフィー・センターの推計によれば、オバマ提案によって、寄付金の実質コストは20%も増加する。

幸いなことに、昨日発表された下院予算委員会の予算法案では、そのオバマ提案の規定が削除された。経済不況の中で資金難の故に様々な分野で民間寄付金への要望がますます高まっている。例えば福祉政策の分野をみるとロスアンゼルス<sup>12)</sup>の Midnight Mission Shelter という事業では、経済悪化のために毎月の食事提供の費用が増加したが、寄付金は年間で200千ドルも減少した。芸術文化の分野でも同様であり、Baltimore Opera の解散が報じられており、また Detroit Institute of the Arts は6百万ドルの予算削減策の一環としてスタッフの2割が職を失った。

フロリノ氏は以上のように経済不況下における民間寄付金の重要性を強調した後に、具体的な税制上の提案を行った。

Tax Policy Center の推計によれば、オバマ提案の寄付金控除縮小案が実施されると、税率引き上げ案の効果もあって（課税所得の控除が制限されると課税所得全体が大きくなるので乗じられる限界税率が高くなるが、オバマ提案の中の税率引き上げ案が実施されると、その限界税率も上昇するので増税効果は一層大きくなる：引用者）、結果的に90億ドルも寄付金が減少するというのである。このような影響を最も受けるのが、芸術文化や教育や音楽等のプログラムである。また、財団は資産運用の面でも苦しんでおり、運用資産が20～45%も減少している。

逆に民間寄付金を誘導するような租税優遇措置を提案したい。

第1は、民間財団の資産運用収益に対する課税の税率を現行の2%から1%に引下げる。その減税分が財団からNPOに向かう資金を増加させる。

第2は、IRA charitable rollover provision という租税優遇措置の拡充である。それは、70.5歳を超えた高齢者がIRA（個人退職勘定、退職後の所得保障策の一環として現役期の貯蓄について退職後の引出し時まで課税繰延とする制度：引用者）から寄付を行う場合に、「IRA から引出したもの」として課税することを免除する規定（上限10万ドル）である。その租税優遇措置が2009年末までの時限立法であったので、それを延長して、しかも上限を10万ドルからもっと引き上げるという提案である。

フロリノ氏は、このような租税優遇措置の拡充によって「NPOへの寄付金を奨励できるし、現在、NPOは切羽詰まって民間の寄付金を渴望しており、アメリカのNPO部門から重要で価値あるサービスを提供され続ける」と結んでいる。経済危機の中で政府部門の財政悪化への対策から公的補助金の削減も必要であり、アメリカ・モデルの「小さな政府」と民間主導という特性を生かした政策展開を求めて、その重要な一環として民間寄付金に対する租税優遇措置の拡充を提案している。

最後に、全米知事協会のソマシアン氏の証言を取り上げよう<sup>12)</sup>。同氏は、まず、各州の知事に経済戦略のアドバイスをする時のキーワードであるクリエイティブ産業について説明することから始めている。

クリエイティブ産業の控えめな定義では、美術、音楽、視覚芸術、映像、ラジオ、テレビ、デザイン、出版、芸術教育等であり、そこでは612千の事業体が3百万人を雇用する規模である。他方フロリダ教授の広義のクリエイティブ産業の概念（芸術文化に限らず科学者、技術者、大学教授さらにはハイテク、金融、法律、医療、企業経営など、さまざまな知識集約型産業で働く人々もふくまれている：引用者<sup>13)</sup>）では、おおよそ40百万人が雇用され、アメリカ全体の被用者の30%になる。

今日では芸術家が、経済発展と国際競争にとって重要な多くの産業分野で雇用されている。技術工学の分野ではグラフィック・デザインやウェブ・デザイン、アニメ芸術、メディア芸術の専門家があり、消費財の企業では、製品のデザインや外観や感覚を高めるために芸術家を必要とする。

ソマシアン氏による各州の経済戦略の中では、クリエイティブ産業の成長促進による雇用創出の面だけではなく、地域社会全体の波及効果、あるいは衰退地域の再生という側面も強調される。

例えばレイジアナ州では、観光事業が第2の規模の産業であり、144千人を雇用しているが、それは、同州の歴史と文化と音楽と料理のユニークな伝統的遺産を活用するものである。New Orleans Jazz & Heritage Festival では、ジャズやゴスペルやブルースやR&Bやロックやファンクミュージックやアフリカ音楽やラテン音楽やカリビアン音楽やフォークソング等の音楽が品ぞろえされ、地域の芸術家による工芸品や民俗資料の展示、さらには地域的な料理まで提供される。

このような問題意識に基づく「Arts & the Economy: Using Arts and Culture to Stimulate State Economic Development」(the NGA Center for Best Practices, 2009) という報告書を、同氏は紹介する。この報告書は、まず現在のアメリカ経済社会において既にクリエイティブ産業が実に重要で大きな存在になっているのかを述べてから、以下のように続けている。

アーカンサス州（南部の農業州：引用者）でクリエイティブ産業は、輸送業や食品加工業に次いで3番目の産業であり、27千人を雇用して927百万ドルの所得をもたらしている。ノースカロライナ州では2006年にクリエイティブ産業が39億ドルの賃金を生み出しており、またマサチューセッツ州では成長産業である芸術文化部門が42.3億ドルを州経済にもたらしている。

このような各州における戦略分野であるクリエイティブ産業に対する振興策を5つに分類している。第1は事業体への直接的な支援策であり、第2はクリエイティブ労働者の育成のために大学と協力することであり、第3は芸術家と産業の協力関係の促進であり、第4は芸術文化をコミュニティ計画に盛りこむことであり、第5は芸術文化遺産の活用と芸術文化振興による観光客の呼び込むことである。

第1の事業体への直接的な支援策についてノースカロライナ州やオハイオ州やテキサス州の具体的な事例を取り上げている。

ノースカロライナ州では工芸産業に力点を置いている。HandMade in America in North Carolina というプログラムは、1993年にノースカロライナ芸術文化評議会（州政府の芸術文化担当部局：引用者）の補助金を得て設立され、地域の工芸職人の製品開発を奨励するものである。同プログラムは、芸術家向けの事業計画やマーケティングや経営技術の研修会を主催する。さらに同プログラムは、320人以上の地域芸術家と工芸品生産者とB&Bと農業ツアーとレストランとその他業者を結び付けて、「a 200-mile-trail system」を形成した。それは、観光の大キャンペーンの一環を成すものである。

オハイオ州では、オハイオ州芸術文化評議会のSustainability 補助金プログラムによって芸術文化NPOを支援しており、それは、それぞれの地域において継続的に幅広い支持を得る芸術文化プログラムを提供するNPOに2年間の補助金を交付するものである。テキサス州では、Commission on the Arts（州政府の芸術文化担当部局：引用者）が補助金交付と同時に、芸術文化NPOに対して組織運営や事業マネジメントの能力を強化する技術支援を行う。

バージニア州でも同様の制度がある。

第2の大学との協力関係については、アラスカ州やコネチカット州の事例を取り上げている。

アラスカ州ではアラスカ大学による Rural Extension Program 中の Native Arts Program があり、それは、品質管理、市場分析、価格設定、連邦および州規制について講習会やビジネス研修等を関連事業体に提供するものである。

コネチカット州では、Middlesex Community College や Norwalk Community College や Quinnipiac University に Connecticut's Film Industry Training Program がある。それらは、同州の Office for Workforce Competitiveness（労働者訓練の部局：引用者）と芸術文化・観光委員会（州政府の部局）が共同で提供するものである。

ちなみにコネチカット州の Office for Workforce Competitiveness は、連邦政府の1989年労働力投資法（WIA）の規定される職業訓練プログラムを州レベルで運用する機関であり、失業者や低所得者への職業訓練を、クリエイティブ産業の映画・テレビ関連における就労機会と結びつけるものといえよう。

第3の芸術家と産業の協力関係の促進策については、カリフォルニア州やウィスコンシン州の事例を取り上げている。

さまざまな製造業やハイテク産業において、特に製品デザインの面で美術家とデザイナーと製品設計者の連携・協力を推進することは、鋭い競争力の実現につながる。この連携・協力は、新しい思考を刺激し、新製品の開発を促進する。

カリフォルニア州では、州立大学のカリフォルニア大学サンタクルズ校は地元産業やサンタクルズ市と共同で Santa Cruz Design+Innovation センターを設立した。同センターの目的は、地域に集積するデザイナーの人材を「デザインを強みとする（design-based）」産業の発展につなげることであり、また（それを基盤として：引用者）新しい企業を誘致することである。

ウィスコンシン州では、John Michael Kohler Arts Center Arts/Industry Residency Program が、芸術家に対する研修、講習会、見学会を通して、産業技術への応用を模索する機会を提供している。全米的な配管設備の製造会社である Kohler Company に2～6カ月滞在して、設備全体あるいは部品（陶器、鉄、真ちゅう、エナメル）への芸術の活用や、自身のスタジオではやれないような形態やコンセプトの展開を試みる。Kohler Company は、このプログラムから製造に活かせる新しいアイデアをえる。実際に同プログラムから実現した製品もある。

第4の芸術文化のコミュニティ計画への活用については、ユタ州やサウスカロライナ州やメリーランド州やフロリダ州が取り上げられる。

ユタ州の Creative Communities Initiative 補助金は、公的な建物や業務や地域計画や公共空間に芸術を織り込むために、地方政府等に交付されるものである。さらに各地域において寄付金を集めたり、芸術作品を購入する人材を養成するプログラムもある。

サウスカロライナ州では、South Carolina Arts Commission（州政府内の部局）とClemson Universityの共同で、デザイン教育や教育者養成を目的とするSouth Carolina Design Arts Partnership（SCDAP）を形成した。また市や郡の地方政府レベルにおける地域計画担当者に対して、デザインの手法の訓練コースも提供している。

メリーランド州では、「芸術文化・エンタテインメント地区」（Arts and Entertainment Districts）という政策手段を使った。この「地区」指定を受けると、第1に芸術文化関連施設には財産税（地方政府の税）の税額控除が与えられ、第2に娯楽・エンタテインメント税（州税）が免税となり、第3に指定地域に居住する芸術家による芸術作品を販売する際に所得税の優遇措置がある。この政策手段は成功しており、企業が集まり、芸術文化活動を振興し、地域の意識高揚につながった。空家率が減少し、不動産価値が上昇し、観光客も増加した。2008年時点でインディアナ州、アイオワ州、ルイジアナ州、ニューメキシコ州、ロードアイランド州、テキサス州、ウェストバージニア州でも同様の「地区」指定が実施され、全米で58「地区」が存在する。

芸術文化施設は、芸術文化を活用する経済活動にとって必要なインフラのカギとなる構成要因である。フロリダ州芸術文化局のCultural Facilities Programや、マサチューセッツ州のMassachusetts Cultural Facilities Fundは、芸術文化NPOによる施設建設をサポートするために、政府部門と民間の両方からの投資を増加させることを目的としている。

第5の芸術文化遺産と芸術文化活動の活用による観光業の新興についてはニューヨーク州やコネチカット州やモンタナ州やニュージャージー州やニューメキシコ州を取り上げている。

ニューヨークの芸術文化遺産と自然と歴史遺産を組み合わせたNew York State Heritage Area Programは、425の地方政府が関係する大きなプログラムであり、州政府と地方政府のパートナーシップによるものである。

コネチカット州では、Connecticut Commission on Culture & Tourism（州政府の芸術文化及び観光を担当する部局：引用者）の芸術文化部が担当するCulture & Tourism Partnership補助金は、多様な分野（芸術文化、歴史、映画、観光）の諸団体の協力を奨励して、経済発展や観光振興の戦略に資することを目的として、地方政府に交付されるものである。1件当たり3千ドルの少額の補助金であるが、用途は芸術文化祭、美術館の家族向け展示「開拓者の道」、映画祭、歴史庭園散策行事等である。

名産品のブランド作りも有効な振興策であり、モンタナ州のMade in Montana（MiM）やケンタッキー州のKentucky Craft Marketingプログラムがある。ニュージャージー州のDiscover Jersey Artsは、芸術文化ツアーの奨励策であり、州政府芸術文化協議会と各地方政府の協力で、ホームページや無料電話ホットラインを立ち上げ、ガイドブックを出版し、またJersey Arts Ticket member card programを実施した。

ニューメキシコ州のNew Mexico Fiber Arts Trailsは、州政府と織物芸術家の団体の協力によるものである。地域特有の芸術文化活動と観光の振興を目的としている。

以上の具体的な事例を紹介した後、全米知事協会のソマシアン氏は以下のように述べて証言を

締めくくった。各州政府は、「クリエイティブ産業の振興によって、雇用創出と投資誘致と税収増加と地域経済の発展を目指して」おり、さらに「クリエイティブ産業は現代の労働者にとって重要（な雇用主：引用者）であり、産業の製品やサービスにとってクリエイティブな影響をもたらす、地域開発に芸術文化を注入する。」

#### (4) 今後の課題：芸術文化支援策の福祉面での活用

本稿でみてきたように、アメリカの芸術文化支援策については、連邦政府や州・地方政府の補助金もあるが、むしろ芸術文化団体の財源の主力は、稼得収入（公演や施設への入場料等）と民間寄付金（個人、財団、企業）が2つの柱であり、政府部門の補助金はそれらを補完する位置にある。片山泰輔（2008）<sup>14)</sup>は、公的補助金の交付は、民間ベースの補助金を集めるプロセスで、芸術文化NPOの活動についての「お墨付き」（品質保証）の意味をもつので、「触媒」機能があると主張している。

アメリカのもう一つの特徴である「小さな政府」志向と納税者意識の高さの故に、「お墨付き」（品質保証）で「触媒」機能がある公的補助金が芸術文化NPOに投入される際には、納税者に対する説明責任から、その芸術文化NPOが有する公共性を提示する必要がある。芸術文化そのものの芸術文化的価値だけではなく、アメリカ社会の有する社会問題の解決への貢献も重要なポイントとなる。

周知のように、<sup>15)</sup>20世紀末からIT革命とグローバル化がそれまで以上にスピードアップする中で、アメリカ経済社会も大きな構造変化が迫られた。20世紀的な重厚長大型の産業構造の中でブルーカラーも含めて大衆的な「豊かな社会」を形成したという時代から、厳しい国際競争の中でアメリカの製造業の地位が低下して、付加価値が高く高収入の情報産業や金融業と、低賃金の労働集約的なサービス業（医療介護、ビル管理、ゴミ収集等）に二極分解した。

そういう中で、根岸毅宏（2006）や木下武徳（2007）が実証したように就労支援型の福祉への転換が進められるので、<sup>16)</sup>芸術文化産業という成長産業が、観光業やデザイン産業への波及効果もあり、都市部内の貧困地域の再生や、貧困者の就労機会の創出という面で活用されることが多くなった。

また、アメリカの分権システムの根本的な要素は、いわゆる「草の根」的な民間の力であると言われる。たとえば福祉改革において、民間NPOを活用しようとしても、地域住民からの支持（寄付金、ボランティア活動）に支えられて、実効的かつ効率的な福祉活動を実施できる実力が蓄積されていないと、民間シフトを実行できない。民間福祉NPOや協力的な雇用主が存在しないと、就労支援型の福祉の転換も不可能である。

今後の研究課題として、「小さな政府」と民間主導というアメリカの福祉国家の特徴があらわれる典型的な分野として、芸術文化支援策の福祉面での活用という分野を取り上げてみたい。中央政府の指導のもとで州・地方政府が民間NPOを指導するという把握ではなく、逆に、地域の民間NPOが主体的、かつ個性的に活動を盛り上げていくプロセスを、州・地方政府のレベルで租税優遇措置や補助金等の政策手段を使って手助けする仕組みがあり、さらにその仕組みの中で



州・地方政府が連邦レベルの政策手段を裁量的に活用するという切り口から実証的に迫りたいと思っている。

## 注

- 1) 渋谷博史編著（2010）『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ』（昭和堂）の序章を参照されたい。
- 2) NEA（2007）, v-viii頁。
- 3) U. S. House, Committee on Education and Labor（2009）, Hearings, *The Economic and Employment Impact of the Arts and Music Industry*, 111<sup>th</sup> Cong. 1<sup>st</sup> Sess.（以下ではHearingsと略記）
- 4) Hearings, pp. 3-5.
- 5) 渋谷博史・埴武郎編著（2010）『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅱ：「小さな政府」と民間活用』（昭和堂）を参照されたい。
- 6) Hearings, pp. 5-7.
- 7) Hearings, pp. 2, 8-9.
- 8) Hearings, pp. 9-10.
- 9) Hearings, pp. 12-17.
- 10) Hearings, pp. 18-22.
- 11) Hearings, pp. 33-39.
- 12) Hearings, pp. 40-45.
- 13) R. フロリダ（井口典夫訳）『クリエイティブ資本論』（*The Rise of the Creative Class*, 2002：翻訳書は2008年、ダイヤモンド社）86, 88頁を参照されたい。
- 14) 片山泰輔（2008）『アメリカの芸術政策』日本経済評論社。
- 15) 渋谷博史編著（2010）『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅰ』（昭和堂）の序章及び第1章を参照されたい。
- 16) 根岸毅宏（2006）『アメリカの福祉改革』（日本経済評論社）、木下武徳（2007）『アメリカ福祉の民間化』（日本経済評論社）